

2023年11月21日
No.2023-016

供給力の強化を経済対策の中心に

— 需要刺激策はインフレを助長、人手不足の解消が急務 —

調査部 上席主任研究員 西岡慎一
主任研究員 井上 肇
研究員 後藤俊平

《要 点》

- ◆ 今般の経済対策は巨額にのぼり、その内容も、物価高対策、賃上げ促進、国内投資活性化、国土強靱化など多岐にわたる。しかし、コロナ流行後、この時期の大盤振る舞いが恒例化し、財政規律の緩みが懸念される。外部のチェックが効きにくい基金や予備費のあり方も見直す余地がある。
- ◆ 現在のわが国には大規模な財政出動は不要である。経済はコロナ禍の苦境を脱して回復しており、最近では供給不足が主たる問題である。需要増に供給が追いついておらず、サービス業などでは営業時間の短縮が広がっている。建設業や製造業などでも人手不足が深刻化し、幅広い産業の設備投資の足かせとなっている。人手不足の産業では賃金が大幅に上昇し、物価上昇につながっている。巨額の経済対策が必要を一段と刺激し、インフレを助長するリスクがある。
- ◆ 現下のわが国の喫緊の課題は供給力の強化である。とくに、人手不足が設備投資の停滞を招き、生産性の向上を妨げると、高インフレが家計を圧迫し、賃金上昇のメリットが消滅する。この点は政府も認識しており、今般の経済対策にも多数の施策が盛り込まれている。政府にはそうした供給力強化に政策資源を集中することが望まれる。今後は、外国人も含めた労働力人口の増加に向けた取り組みが一段と重要になる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・西岡慎一宛にお願いいたします。

Tel : 090-9976-6966

Mail : nishioka.shinichi@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

今般、政府は大規模な経済対策を策定した。ただし、わが国の景気は回復しており、巨額対策の必要性は薄い。対策の内容も多岐にわたり、緊急性に乏しいメニューも多数含まれている。以下では、今般の経済対策の概要と財政への懸念点を簡単に述べた後、経済対策に盛り込まれた需要刺激策がインフレを助長する可能性を指摘する。そのうえで、現在のわが国にとって喫緊に求められる対策とは何かを検証する。

2. 大盤振る舞い恒例化、財政規律の緩み懸念

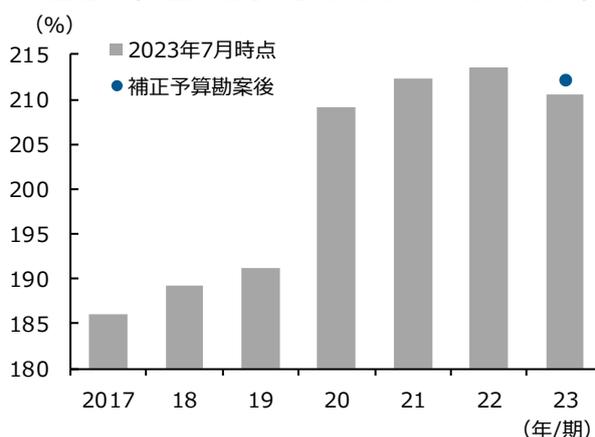
今月、政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定した。コロナ流行後、この時期の大盤振る舞いが恒例化しており、財政規律の緩みが懸念される。経済対策に関連する財政支出は21.7兆円と巨額にのぼり、この裏付けとなる補正予算額は13.1兆円に達する。この4年間の補正予算額は累計で150兆円を超える。

今回の補正予算のうち、8.8兆円は新規国債の発行で賄われる。この結果、今年度の国債発行額は当初予算分と合わせて44兆円にのぼり、政府債務残高の増加に歯止めがかからない。内閣府によれば、今年度の公債等残高（国・地方計）はGDP比で210.6%と昨年度から3%ポイントほど低下する見通しであったが、今回の追加発行で212.0%と昨年度に近い水準まで押し上げられる（図表1）。

経済対策の内容も、物価高対策、賃上げ促進、国内投資活性化、人口減少対応、国土強靭化と幅広い分野にわたる（図表2）。なかでも、物価高対策に力点が置かれており、財政支出は6.3兆円に達する。補助金を通じたガソリン代や電気代などの価格抑制策が来春まで延長されるほか、税収増の還元として所得税・住民税の減税や非課税世帯への給付も盛り込まれている。このほか、緊急性に乏しいと思われる案件が政策メニューに多数並んでいる。経済安全保障を巡る国内回帰策やGX・DX投資の促進など「骨太の方針」などで提唱されてきた施策も含まれている。これらの重要案件は当初予算で検討されるべき案件であり、緊要の経費を前提とした補正予算の趣旨からは逸脱している。

基金や予備費のあり方にも財政規律の面で課題が残る。補正予算では、基金向けの支出が4兆円

（図表1）国・地方の公債等残高（GDP比率）



（資料）内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2023年7月）」を基に日本総研作成

（図表2）総合経済対策の主な施策

対策の柱	財政支出 (兆円)
1 物価高から国民生活を守る ■ 所得税・住民税減税 ■ 非課税世帯給付 ■ 燃料油・電気・ガスの激変緩和措置 ■ 重点支援地方交付金 ■ 食品ロス削減 ■ 省エネ・再エネ支援 ■ 原子力の活用など	6.3
2 持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する ■ 賃上げ促進税制の強化 ■ 最低賃金の引上げ ■ 省力化投資支援 ■ インボイス対応支援 ■ 医療などの賃上げ支援 ■ 「年収の壁」支援強化 ■ リスキリング ■ 職務給導入 ■ 労働移動円滑化 ■ 観光産業支援 ■ 万博の推進など	3.0
3 成長力への強化・高度化に資する国内投資を促進する ■ ムーンショット型研究開発 ■ 量子技術の実用化加速 ■ 若手研究者支援 ■ 宇宙戦略基金の設置 ■ GX・DXの推進 ■ 先端半導体の国内拠点支援 ■ 生成AI開発強化 ■ 重要物資安定供給の支援 ■ ストックオプション 税制の充実など	4.7
4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する ■ デジタル田園都市国家構想交付金による支援 ■ 自動運転の事業化加速 ■ ドローン規制見直し ■ フラッシュ型子育て支援 ■ 防災DX推進 ■ 物流革新緊急パッケージの推進 ■ 資材価格の適切な価格転嫁 ■ 特定技能の対象追加 ■ 外国人財の日本語教育など	1.6
5 国土強靭化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する ■ 国土強靭化5か年加速化対策推進 ■ コロナに係る支援 ■ グローバルサウス等への支援 ■ ウクライナ復興支援 ■ 自衛隊の運用態勢の確保 ■ 経済安全保障 ■ 食料安全保障など	6.1
計	21.7

（資料）内閣府「デフレ脱却のための総合経済対策」を基に日本総研作成

以上にのぼり、その残高はコロナ流行後に急増している。基金は複数年度にわたる支出を前提としており、国会のチェックが効きにくく、資金使途の透明性や事業の妥当性を管理する重要度が増している。さらに、補正予算のうち2.5兆円分は予備費が充てられる。コロナ、物価高などへの対応を目的に今年度の当初予算で計上された予備費の一部が活用される。今回の補正予算では、残りの予備費の使用目的として、コロナが外れ、賃上げ促進が新たに加わったが、不測の事態への備えを前提とする予備費の趣旨に合っていない。国会の審議を経ず、政府の裁量の余地が大きい予備費のあり方も早急に見直す必要がある。

3. 供給制約下の需要刺激が生むインフレ圧力

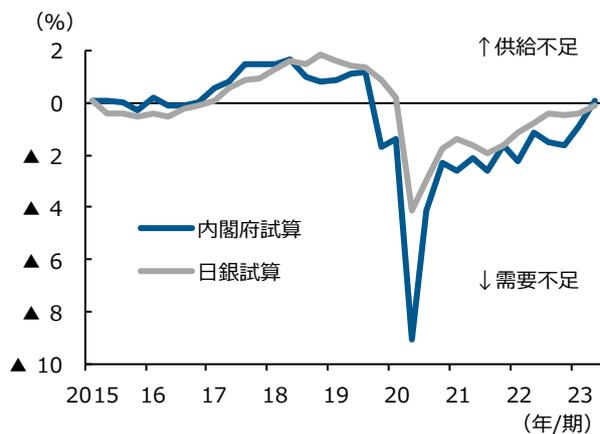
今回のような大規模な財政出動は、現在のわが国経済には不要と考えられる。景気はコロナ禍の苦境を脱し、回復している。財政状況が厳しいわが国では、景気回復期に財政を引き締め、将来の景気後退に備えることが政策運営の鉄則である。今年度の「骨太の方針」でも歳出構造を平時に戻していく旨が主張されているが、今回の経済対策はその方針から外れている。今後、わが国でもインフレの定着で金融政策が正常化し、金利水準が切り上がる可能性が高まっている。高齢化が一段と進むもとの、これまでのように企業・家計の国内貯蓄のみを原資に政府債務を賄うことも難しくなると考えられる。こうした環境変化は、財政規律の緩みが続けば、金利急騰につながることを意味する。

しかも、わが国では今年に入って需要不足が解消し、供給不足が生じている。内閣府の試算ではGDPギャップは春先にプラスに転じたほか、日銀の試算でも需要不足がほぼ解消されている（図表3）。実際、わが国では、労働力の不足が随所で経済活動を制約している。小売店や飲食店などでは、人手不足を背景に営業時間の短縮や休業日を設定し、販売機会を逸する店舗が増えている。

建設業や製造業などでも、人手不足で受注に応じきれないケースが増えている。内閣府や国土交通省の受注関連統計によれば、建設工事や機械製造の現場では受注額が販売額を上回る傾向が強まっており、手持ち受注残高は建設業者、機械製造業者ともにコロナ前から2割ほど増加している（図表4）。企業の設備投資意欲は強く、今年度の投資計画額も大幅に増加しているが、こうした構築物・機械の供給サイドの問題もあって設備投資の進捗は芳しくない。

一方、深刻化する人手不足は賃金を強く押し

（図表3）GDPギャップ



（資料）内閣府、日本銀行

（図表4）手持ち受注残高



（資料）内閣府「機械受注統計調査」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を基に日本総研作成

（注）建設工事受注は、2005年の基準変更による断層調整済み。建設業者は大手50社。手持ち受注月数＝受注残高／直近12か月の平均販売額（又は平均施工高）。

上げている。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、人手不足がとくに深刻化している対面型サービス業や運輸業などでは、一般労働者の賃金が前年比+5%を超えるなど、それ以外の産業に比べて賃上げ圧力が強い(図表5)。こうした賃金上昇が価格上昇にも反映されており、消費者物価のなかでも、外食、宿泊、交通運賃などの価格が大きく上昇している。

このような経済環境の下で実施される巨額の経済対策は、需要を過剰に刺激することでインフレを助長する。政府は、経済対策で実質GDP成長率が年間1.2%押し上げられると試算しているが、実際には経済成長率よりもインフレ率が押し上げられる可能性が高い。物価高対策として打ち出された所得税・住民税の減税は対象者が多く、総需要を過剰に刺激する可能性がある。ガソリン代や電気代の抑制も、家計の購買力を広範に押し上げることで、結果的に経済全体のインフレ圧力をむしろ高める側面がある。

物価高で経済格差が広がっていることは事実であるが、その解消のためには、高所得者から低所得者への再分配の観点が必要であり、財政支出の膨張は抑えることが肝要である。さらに、今回の経済対策では、国内投資を喚起する政策が多いが、前述のとおり、関連業界では積み上がった受注の消化が滞っているだけに、タイトな労働需給を一段とひっ迫させる可能性もある。

4. 供給力の強化に政策資源の集中を

わが国に求められる喫緊の対策は、供給力の強化である。もちろん、わが国は、脱炭素、経済安全保障、防災など多くの重要な課題を抱えているが、なかでも、深刻化する人手不足は足元の経済活動を強く制約しており、政策の優先度が高い。

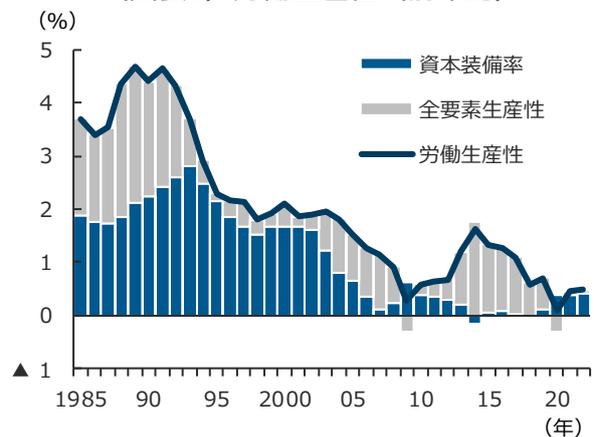
わが国では、「賃金と物価の好循環」の実現が期待されるが、そのためにも供給力の強化が欠かせない。好循環の実現には労働生産性が向上し、実質賃金が上昇する必要がある。仮に、労働生産性の向上がなければ、企業は人件費の増分を価格に転嫁せざるを得なくなり、その結果、高インフレが家計を圧迫し、賃上げのメリットが消滅することになる。この点、最近の企業の旺盛な投資意欲は、資本装備率(1人あたりの資本ストック)の上昇を通じて、労働生産性の低迷を打開するカギとして期待が集まる(図表6)。ところが、上述のように人手不足が設備投資の足かせとなると、労働生産性の伸びも抑えられ、好循環

(図表5) 一般労働者の賃金(前年比)



(資料) 厚生労働省
(注) 人手不足が深刻な産業は日銀短観の雇用判断DIの人員不足超幅が大きい4業種(建設、運輸・通信、飲食サービス等、生活関連サービス)。賃金は現金給与総額。共通事業ベース。後方3ヵ月移動平均。

(図表6) 労働生産性(前年比)



(資料) 内閣府より日本総研作成
(注) 5年後方移動平均。労働生産性は実質GDPを総労働時間で除したものの。資本装備率は実質資本ストックを総労働時間で除したものの。資本装備率の寄与度は資本装備率の前年比に資本分配率を乗じたもの。全要素生産性は残差。

サイクルが途絶える恐れがある。

さらに、国際通貨基金（IMF）の予測によれば、わが国の国内総生産（GDP）は米ドルベースで今年中にもドイツに抜かれ世界4位に、3年後にはインドにも抜かれ世界5位に転落する見通しである（図表7）。国際的なプレゼンスを維持するうえでも、供給力を強化し、経済成長を持続させることが求められる。

政府もこの点を強く認識しており、供給力の強化策は今般の経済対策の中にも多数盛り込まれている。政府は供給力強化に向けて取り組む姿勢を前面に出し、政策資源をこの点に集中すべきである。これによって、企業や家計が抱く政府への信頼感も高まると考えられる。

こうした問題に対処するには、労働力人口を増やす取り組みが不可欠となる。この点、今回の経済対策にも取り上げられた労働市場の改革や「年収の壁」問題への取り組みは、政策の方向性として正しい。転職市場を充実させ、リスクリングなどで個々の労働者の生産性を引き上げることは、女性の労働参加や高齢者の雇用延長を促す意味でも重要であろう。女性の正社員化や高齢者の待遇改善が労働意欲を高めるカギとなっており、そのためにもこうした改革は欠かせない。さらに、「年収の壁」問題が非正規雇用の労働供給を大きく押し下げている。ただし、抜本的な制度の見直しは2025年の年金制度改正で決まる予定である。それまでのつなぎ対策が10月から導入されたが、労働供給を大きく増加させる効果には乏しいとの指摘もある。

外国人労働者の受け入れ拡大も必要である。これは短期的な人手不足への対応だけでなく、中長期的な経済成長の観点からも重要な施策である。仮に、女性や高齢者の労働参加を最大限に進めたとしても、わが国の労働人口は減少が避けられない。試算によれば、今後、現役女性の労働力率が90%、70歳までの高齢者の労働力率が60~90%と大幅に上昇したと仮定しても、2040年の労働力人口は6,400万人と、足元の水準から478万人減少する（図表8）。労働力人口は2030年ごろまでは横ばいを維持するが、それ以降は急激に減少し、経済が収縮する計算になる。この試算は、外国人労働者がコロナ前と同程度流入（年間16.4万人）することを前提としている。仮に、労働者数を維持するためには、2040年までに外国人労働者を追加的に500万人弱（年間30万人程度）受け入れる必要がある。

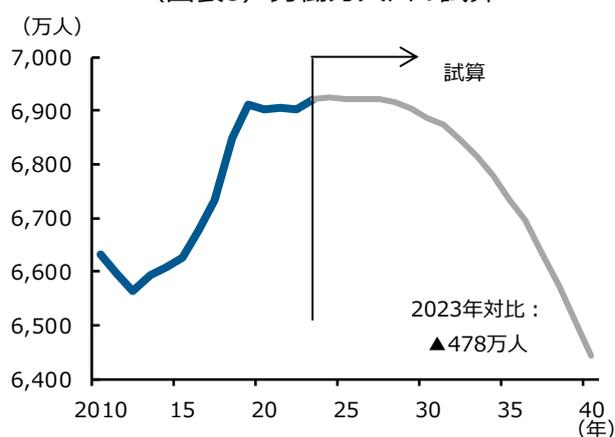
外国人労働者のあり方を議論する政府の有識者会議は、従来の技能実習制度に代わる新たな制度を創設する案を提示した。新制度案は1つの職場に1年以上勤め、一定の技能や日本語能

（図表7）GDPランキング（兆ドル）

順位	2022年 （実績）		2023年 （予測）		2026年 （予測）	
	国	GDP	国	GDP	国	GDP
1	米国	25.5	米国	26.9	米国	30.2
2	中国	17.9	中国	17.7	中国	21.1
3	日本	4.2	ドイツ	4.4	ドイツ	5.2
4	ドイツ	4.1	日本	4.2	インド	5.0
5	インド	3.4	インド	3.7	日本	4.7
6	英国	3.1	英国	3.3	英国	4.1

（資料）IMF

（図表8）労働力人口の試算



（資料）総務省、国立社会保障・人口問題研究所を基に日本総研作成

（注）出生中位シナリオをベース。外国人入国超過数は2016~19年のベース。労働参加率の想定は以下の通り。24歳以下と70歳以上男女、25~59歳男は足元の水準で横ばい、それ以外はコロナ後のペースで上限値まで上昇。上限は60代前半男90%、60代後半男70%、25~59歳女90%、60代前半女80%、60代後半女60%。

力があることを条件に、同じ分野で職場を変える「転籍」を認めることを柱としている。これが実現すれば、わが国でも単純労働者の受け入れが本格化することとなり、日本語によるコミュニケーションスキルの取得をはじめ、外国人がわが国で活躍するためのソフト・ハード両面の整備が急務となる。このように供給力の強化に向けたわが国の課題は山積している。

以 上

